

建設時評

新型コロナウイルス禍と建設市場

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
総括主席研究員 岩松 準

昨年12月、中華人民共和国湖北省武漢市が発生源とされる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界的大流行（パンデミック）を引き起こし、世界中を大混乱に陥れている。パンデミックといえ、今から百年前の1918～1920年に、第一次世界大戦の戦場を行き交う欧州各国兵士の間で発生した「スペイン風邪（スパニッシュ・インフル）」があった。いろいろな数字があり掴みがたい点もあるが、罹患者は5億人で、当時の世界人口の1/3～1/4に相当するそうだ。死者は数千万人と言われている。国内唯一の記録とされる内務省衛生局編『流行性感冒』（1922年）によると、日本では大正7（1918）年から大正9（1920）年まで三次にわたる流行があり、当時の国民の41.6%にあたる2,380万人が罹患し、38万5千人が亡くなっている。

三年後の大正12（1923）年に起きた関東大震災の死者・行方不明者は約14万人で、スペイン風邪による犠牲者の方がはるかに多いのだが、災害としての記憶が少ないのは不思議なことである。第一次大戦のさなかの出来事で日本の関心は遠い欧州の戦場に向けられていたこと、当時の呼吸器系疾患の死者は毎年かなり多い事情があり2倍程度に膨らんだに過ぎないこと、等でこのパンデミックは長い間「忘れられた」存在になっていたのだという（参考文献解説記事）。

* * *
パンデミックへの疫学的な見地からの対処

と経済活動とはトレードオフの関係にあり、終息までの期間が長引くほど経済活動は悪化する。両者をどうバランスさせ、経済への影響を最小限に食い止めるかは、難題である。当面は企業活動に対する緊急の政策的支援は欠かせないが、他国に比べ十分に機能しているように見えないのは、残念なことである。

経済活動の実態はどうか？——全国各業種（金融を除く）10,020社の企業経営者を対象にした政府統計「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）で見てみたい。これは1957年から日本銀行が取り組む調査で、経営者のマインドを推し量る重要な統計とされる。業種、企業規模、売上高で層化されたサンプリングをかなり厳密に行っている。2020/4の公表分では、建設業では対象970社のうち961社が回答した（回答率99.1%）。

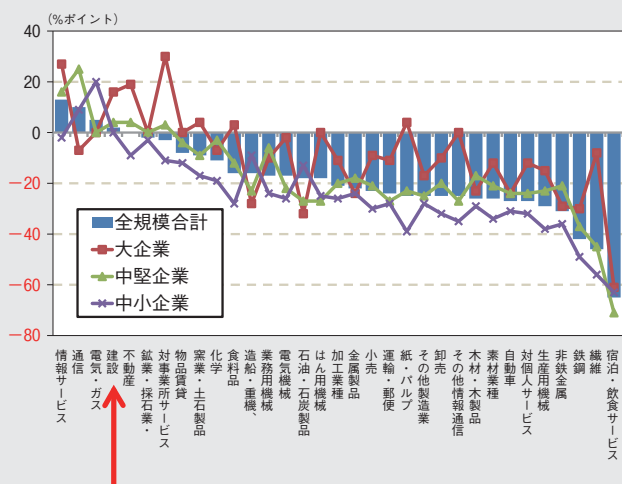
* * *

図1は集計結果のうち、「業況等の現状・先行きに関する判断」から最新数値を拾った。3月調査（3/11基準日）時点での6月の業況予測を業種別・規模別に示した。最も楽観予測の「情報サービス」から、最も悲観予測の「宿泊・飲食サービス」まで31業種が並ぶ。「建設業」は左から4番で、かろうじてプラス2%ポイントの位置にある。隣の不動産（0%）より右側の業種は全てマイナスで、全体平均はマイナス18%ポイントになる。大企業、中堅企業、中小企業のカテゴリーでみると、業種による差はあるが、中小ほど業況予測は厳しい。特に「宿泊・飲食サービス」はマイナス65%ポイントで、“自粛要請”が直接に影響した形である。諸外国に比べ営業補償が不十分で、かつ、迅速でない点は大きい。筆者の知人から深刻な話を聞くが、本当に心が痛む。

パンデミックによる景気後退がさらに進むとすれば、民間企業の投資判断は難しくなり、設備投資は冷え込むだろう。需要縮小で、かつてのような受注ボリューム確保の価格競争が現れると、工事採算性は難しくなる。そうした悪いサイクルに陥らない方法はないものか？——今もかろうじて好調に留まる建設業だが、悪影響が及ぶのは避けられない。

* * *

また、図2はD.I.の時系列図であり、全産



(注) 第184回全国企業短期経済観測調査 (2020/4/1公表) より作成。数字は「業況 (「良い」-「悪い」)」の値。

図1 日銀短観 3月業種別D.I. (2020/6月の業況予測)

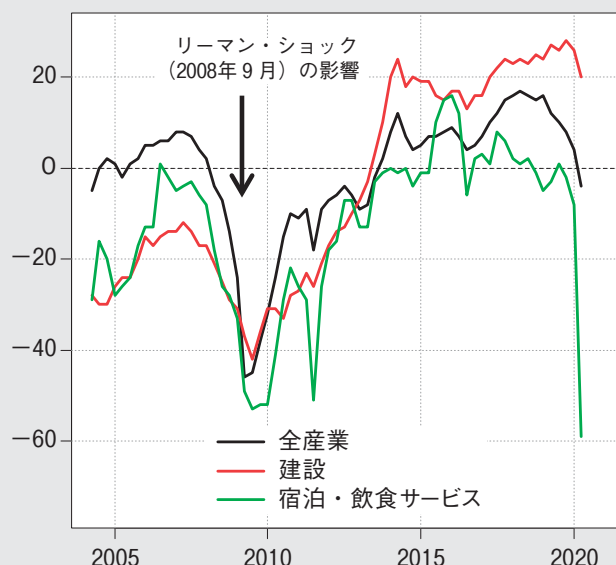


図2 日銀短観 主な業種別D.I.の推移 (業況実績)

業と建設と宿泊・飲食の3つを拾った。図1が3か月先の「予測」なのに対し、図2は調査各時点での「実績」である点に注意。今回の新型コロナ禍は、「リーマン・ショック」を超える可能性が言われるが、図2のマイナス幅の推移では、宿泊・飲食は既にそれを越えた。リーマン・ショックは2008/9/15の米国投資銀行の経営破綻が連鎖的に世界規模の金融危機に発展したものだ。金融から実体経済に徐々に影響が及んだため、日銀短観がとらえる値は1年弱のタイムラグがあった(底は2009年3月、6月で、その後徐々に回復)。しかし、今回の新型コロナ禍は実体経済が直接に痛んだから、タイムラグなく即座に企業マインドに響いた。執筆時点の4月末現在、緊急事態宣言の全面解除は見通しが立っていない。スペイン風邪と同じように何度かのぶり返しの覚悟も必要かもしれない。終息が長引いて更に金融にまで影響が及べば、マイナスの底が深い状態が続くのではないかな。そんな危惧を抱いている。

* * *

安倍総理の4/7の緊急事態宣言で建設業にも直接的影響が出ている。国の場合、契約中の工事や業務では、一時中止等の対応を受発注者間で明確にすること、契約期間や工期の延長等に柔軟に対応する等が改めて指示された。入札手続きや今後の公告でも提出期限の延長、ヒアリングの省略等に対応できることになった。また、三密(密閉空間、密集場

所、密接場面)を避けるとか、在宅勤務やテレワークの推奨とかは、既に取り組みが進む。筆者の職場でも対面での打合せは減った。建設生産現場や事業執行のペースは極端にスローダウンし始めている。

中国の工場閉鎖で衛生器具等の資材が調達できず、工事中断した話は早くも2月頃から聞かれた。日本製の資機材でも同様なことが起こりかねない(高力ボルト不足がボトルネックになったのは記憶に新しい)。元請が工事中止を決め、下請や建設労働者が苦境に立ったとの報道もある。一方、稼働を続ける建設現場には、例えば米国L.A.州のような公認のコロナ禍対応ガイドラインがあると助かるだろう。また、危機対応のため、建設部門の公共リソースが流用されることのマイナス面も大きい。スムーズな事務が阻害されないか。さらに公共財政の悪化は必至で、民間を含め建設投資低迷の可能性は十分ある。

* * *

今回のパンデミックは連鎖的の反応を起こして、建設業の隅々にまで大きく深刻な影響を及ぼすことになるだろう。暫くコロナと付き合う覚悟でのシステム見直しが急務だろう。

参考文献:

1. 内務省衛生局編『流行性感冒:「スペイン風邪」大流行の記録』東洋文庫778(1922年刊行書籍の復刻), 平凡社, 2008.9
2. LADBS, "Guidance for Construction Sites", Mar 31, 2020